



2024年 1月 22日 担当 虻川

円相場が上昇、一時 147 円台後半 米金利低下が支え

22 日午前の東京外国為替市場で、円相場は上げ幅を広げている。10 時時点は 1 ドル=148 円 08~10 銭と前週末 17 時時点と比べて 18 銭の円高・ドル安だった。10 時すぎには 147 円 83 銭近辺まで買われる場面があった。日本時間 22 日午前の取引で米長期金利が低下し、日米金利差の縮小を意識した円買い・ドル売りが増えた。

円の上値は重い。22 日の日経平均株価が上げ幅を一時 500 円超に広げるなど株高が進んでいる。株価上昇を追い風に投資家心理が強気に傾けば低金利通貨の円にはマイナスに働くとの見方から、積極的に円を買う動きは限られている。

10 時前の中値決済に向けては、「目立った偏りはない」（国内銀行の為替担当者）との声が聞かれた。国内の輸出入企業など実需の売買動向が相場に与える影響は限定的のようだ。

円は対ユーロで下落し、10 時時点は 1 ユーロ=161 円 42~44 銭と同 12 銭の円安・ユーロ高だった。ただ 10 時すぎには対ドルの円高に歩調をあわせて対ユーロでも円買いが入った。

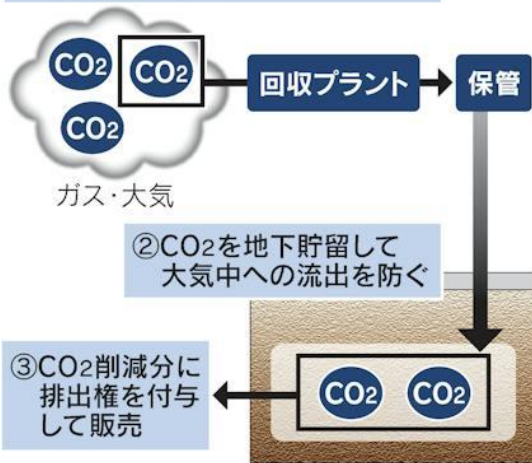
ユーロは対ドルで上げ幅を広げ、10 時時点では 1 ユーロ=1.0901~02 ドルと同 0.0022 ドルのユーロ高・ドル安だった。米金利低下を背景にユーロに対してもドルが売られている。



住友商事、大気中のCO2を回収 排出権販売で収益に

CO2を回収し、排出権を販売する仕組み

①施設でバイオ由来のガス・大気中からCO2を回収



住友商事は大気中などにある二酸化炭素

(CO2)を回収する事業を始める。CO2の回

収を手掛けるノルウェー企業に出資するなどして、

年200万トン以上の回収を目指す。そこで得ら

れるカーボンクレジット(排出権)を2025年か

ら販売する。CO2排出量の実質ゼロの達成に

は、家庭や企業のCO2削減だけでは難しい。

CO2を回収する新たな脱炭素ビジネスが本格化する。

住商はこのほどインヘリット・カーボンソリューションズ(ノルウェー)に少額出資した。出資金額や比

率は非公表だが、筆頭株主になる水準まで株式を買い増す可能性がある。

家畜のふん尿などから出るバイオガスは、メタンを取り出して発電に使われる。その過程で発生する

CO2は大気中に放出されている。インヘリットはこのCO2を回収し、地中に埋める。

住商はバイオガスだけでなく、大気中からのCO2回収にも事業を広げる。大気中からのCO2回収

を手掛ける他の企業にも出資を検討する。CO2を吸着・吸収しやすい物質などを使って、大気中の

CO2を専用施設で直接回収する技術は米欧の企業が開発を競っている。

世界で CO2 排出の実質ゼロを達成するには、家庭や企業の CO2 削減だけでは難しい。国際エネルギー機関（IEA）は 50 年に CO2 排出実質ゼロにするには、年 10 億トンの CO2 を大気中から回収する必要があるとみている。

住商は回収した CO2 に相当する量をカーボンプレジットとして販売する。インヘリットが回収した CO2 由来のカーボンプレジットについては、米マイクロソフトなどに販売する計画だ。

住商は 30 年に年 200 万トンの規模の取り扱いを目指す考えで、回収した CO2 によるカーボンプレジットでは日本企業で最大規模となる。200 万トンは岩手県の家庭から排出される CO2 の 1 年分に相当する。

大気中などの CO2 を除去する技術（CDR）由来のカーボンプレジットは現在、1 トン当たり 300 ～1800 ドルで取引されている。住商はカーボンプレジットで収益モデルを確立することで、普及を後押しする。

脱炭素を進めるため、CO2 の回収を通じてできるカーボンプレジットを購入する企業が米欧企業を中心に増え始めている。マイクロソフトは 310 万トン規模で、欧州エアバスは 40 万トン分の購入を決めた。

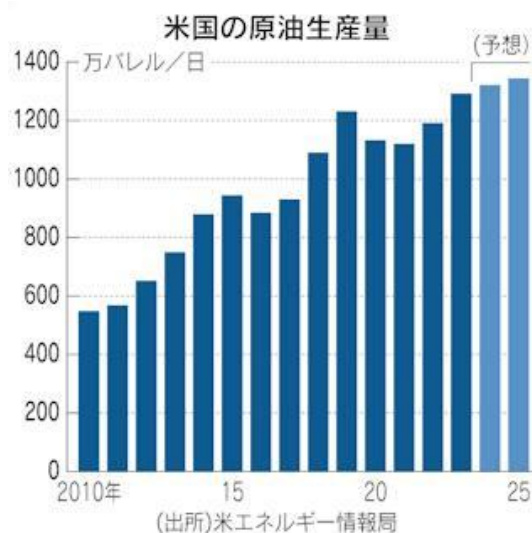
日本企業では全日本空輸（ANA）が 25 年から 3 年間で計 3 万トン以上購入する方針を明らかにしている。米ボストン・コンサルティング・グループは 30 年に最大約 6 兆円市場になるとみている。



原油供給「新常态」が生む安定 中東リスクを緩和

中東情勢の不透明感が増す中であって原油相場が落ち着いている。米英軍によるイエメンの親イラン武装組織フーシへの攻撃が始まった後もニューヨーク原油は1バレル70ドル台前半で推移する。なぜ急騰しないのか。地政学リスクの影響が緩和されている背景に世界の原油供給の構造変化がある。

世界最大の産油国である米国が増産サイクルに入った。米エネルギー情報局によると、2020年に生産量が減少、21年は横ばいだったが、23年に日量100万バレル増え、25年には過去最高を更新する見通しだ。



増産をけん引するのは欧米石油メジャーの開発投資だ。世界的に環境意識が高まった21年に増産を軸にした経営戦略の見直しを迫られた。それから3年の間に企業も株主も再度、増産に向けて軌道修正に踏み切った。環境対策推進の先頭に立ってきた投資ファンド、ア

クティビスト（物を言う株主）の多くが、きびすを返し始めた。象徴的なのが、23年10月、米石油大手エクソンモービルが同業のパイオニア・ナチュラル・リソースを買収を発表した大型案件だ。

エクソンには注目を集めた取締役が 3 人いる。米投資会社エンジン・ナンバーワンが 21 年、株主総会を経て、環境時代に合う経営を促すため送り込んだメンバーだ。その 3 人が今回、石油開発を進める大型案件に賛成票を投じた。資源か環境かを巡り、環境重視へと振れた振り子が今、資源開発へと戻している。

世界の主要運用会社の動向を調べた英非営利組織、シェアアクションによると、環境に関する企業の株主決議案で、23 年に可決されたのは「わずか 3%だった」。「21 年の 32%からは壊滅的な減少」という。

エクソンの株主総会では、サプライチェーン（供給網）も含めた排出量「スコープ 3」の削減目標を求める提案が圧倒的多数で否決された。

資源重視派の巻き返しの中、勢いづく業界団体の米石油協会（API）は 11 月の大統領選をにらんでバイデン政権をけん制し始めた。政権が油田、ガス田の開発認可に慎重なことに対し、「指導者が気づいているかどうかにかかわらず、米国の有権者は注目している」と警告した。

ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、エネルギー不足の懸念から、化石燃料への風向きが変わった。米国以外でも欧米の国々で積極的な増産が始まっている。

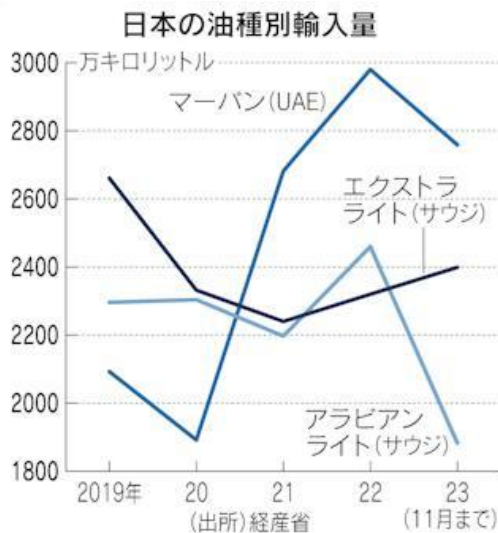
S&P グローバル・コモディティー・インサイトによると、世界 4 位の産油国カナダは 24 年の生産量が日量 530 万バレルに達する。前年比の増加量は 50 万バレルで、これは南米エクアドルの生産量に匹敵する量だ。

欧州ではノルウェーが石油、天然ガスのプロジェクトに力を入れている。当局によると、23 年は掘削

活動が活発になり、北海で 11 の油田、ガス田が発見され、24 年も 40～50 の探鉱を計画する。

対照的に主要産油国でつくる石油輸出国機構（OPEC）プラスに加え、サウジアラビア単独でも減産に取り組む。狙いは価格維持にあるとされるが、世界の供給量に占めるOPECのシェアが低下し、その結果、価格支配力が低下する皮肉な構図になったといえる。

そもそも 2000 年以降に米国のシェール石油、カナダのオイルサンドが台頭し、中東依存度は低下している。1970 年代の石油危機のように、中東情勢が相場を左右したのとは状況が違う。



供給構造の変化は日本も無縁ではない。油種別の

輸入状況を見ると、21 年からサウジの代表的油種

「アラビアンライト」や「エクストラライト」のシェアを、アラ

ブ首長国連邦（UAE）の「マーバン」が逆転している。

マーバン原油は先物が、米インターコンチネンタル取引

所（ICE）とアブダビ国営石油会社（ADNOC）が

設立した取引所に上場するなど、取引が急拡大している。サウジの自主減産の影響を横目に、

UAE からの輸入は弾みがついている。

今後、中東情勢が深刻化すれば原油相場に跳ね返るリスクは拭えないが、ウォール街のアナリストの

多くは 1 バレル 90 ドルを超えるシナリオを描いていない。市場は供給の構造変化に注目し、意外と

冷静に構えているようにみえる。



2024年 1月 22日 担当 虻川

大王製紙、物流パレットで脱・手作業 2024年問題に備え

大王製紙や日清製粉ウェルナなど食品・日用品大手が物流を効率化する。段ボールなどを上に積みパレットを活用し、手作業でトラックに積み下ろしするのに比べて作業時間を半分以下に減らす。運転手の長時間労働の解消につながり、今春からの物流の「2024年問題」に対応できると見込む。

大王製紙は24年から順次、紙おむつや生理用ナプキンなどの輸送にレンタル式パレットを導入する。商品の入った段ボールをパレットに載せ、フォークリフトでトラックに積み下ろしする。手作業だと2時間かかる作業が30分程度に短縮できるという。

パレットを導入すると、トラックが最大で運べる量に対して実際に運ぶ量の比率である「積載効率」が悪化する。パレットが約15センチメートルほどの厚みがあるほか、手作業に比べてトラック内の隙間の活用が難しくなるためだ。

国土交通省が紙おむつなどで実施した実証実験では、トラック1台あたり積載効率は49.3%と、パレット導入前に比べ約30ポイント低下した。積載効率の悪化で必要なトラックの台数が増え、輸送費もかさむ。

運転手不足が深刻化するなか、手作業での積み下ろしが必要な輸送は敬遠される傾向がある。

大王製紙は輸送費がかさんでも、安定して商品を運べることを優先しパレットの導入を決めた。

商品の包装を小型化して積載効率を高める動きもある。

23年8月に冷凍食品の輸送にパレットを導入した日清製粉ウェルナは同時に冷凍パスタなど100品以上で内容量を変えずに包装を小型化。商品を詰める段ボールの体積を約11%削減できる効果があり、小型化する前と比べて1つのパレットに約1.5倍の48ケースの段ボールを載せられるようになった。手作業と比べて運転手の積み下ろし時間も約3分の1に短縮できるという。

パレットを導入すると、倉庫内の作業も効率化できる。花王は23年3月末、パレットに商品を自動で積み下ろしするロボット、自動運転フォークリフトを導入した倉庫を豊橋工場（愛知県豊橋市）で稼働させた。従来の倉庫では30人で作業する内容を自動化できるという。

パレットは日本では1990年代に大量輸送が必要になり定着し始めた。ただ、軽い紙製品や菓子、冷凍食品では導入コストの回収が難しく、採用が遅れていた。

物流業界では24年4月にトラック運転手の時間外労働時間の上限が年960時間に制限され、運転手不足に拍車がかかると見られている。政府が23年10月にまとめた物流革新緊急パッケージでも対策の一つとしてパレット導入の促進を盛り込んだ。

食品や日用品は商品の種類が多いうえ、卸や小売店などへの配送頻度も高い。全日本トラック協会によると、食品と日用品は合計で国内のトラック貨物量（重量ベース）の約13%（21年度）を占める。この分野でパレットの導入が進むと物流の2024年問題の対策効果も大きい。



2024年 1月 22日 担当 虻川

三菱地所、空港ターミナルをCO2ゼロ化 太陽光発電活用

三菱地所は下地島空港（沖縄県宮古島市）のターミナルビルから出る二酸化炭素（CO2）を実質ゼロとする取り組みを2025年4月から始める。発電容量822キロワットの太陽光パネルを設置した。年間93万キロワット時の電力を発電する。

ターミナルビルでは井戸水を冷媒とする空調システムや、日射をひさしで遮って風を招き入れる構造を採用。エネルギー使用を通常の約7割に抑え、使用エネルギーのCO2排出を実質ゼロ以下とした。年間CO2削減量は646トンを見込む。

下地島空港はパイロット訓練で使っていた大手航空会社が撤退し、沖縄県が空港の利活用に向けて17年に三菱地所などと協定を結んだ。三菱地所は旅客ターミナルビルを整備し、双日などと共同出資する企業がターミナルを運営している。

国内の空港施設の18年度のCO2排出量は約80万トンで、駐機中の航空機や空港車両と合わせると約250万トンにのぼる。三菱地所は高松空港や富士山静岡空港など民営化された空港の運営に参画しており、今後こうした空港でもターミナルビルのCO2削減をめざす。